大蔵三丁目地区 地区計画



世田谷区

都市計画決定 平成28年12月19日 世田谷区告示 第951号

大蔵三丁目地区地区計画の策定の経緯

大蔵三丁目地区は、東京都住宅供給公社の大蔵住宅や国分寺崖線等が広がる自然環境豊かな地区です。 大蔵住宅は、昭和30年代に建設された住宅団地であり、更新時期を迎えた大蔵住宅の建て替えが計画 されていることから、一団地の住宅施設として維持されてきた国分寺崖線沿いの景観の保全を図りつつ、 区域の特性を踏まえて、土地の合理的な利用及び良好な居住環境の維持・向上を図った建築物の建て替え を適切に誘導するために、地区計画(街並み誘導型、都市計画法第12条の10)を策定しました。 また、同時に関連する都市計画についても変更しました。

【本地区内の都市計画決定事項】

• 地区計画の決定

- 高度地区の変更(廃止、計画図1のA地区)
- 一団地の住宅施設の変更(廃止)
- 都市計画公園の変更

地区整備計画

<地区施設の配置及び規模>

※計画図2参照

	名称	幅員	延長	備考		
道	区画道路1号	13m	約320m	拡幅		
路	区画道路2号	6m	約290m	既存、新設		
	区画道路3号	6m	約270m	新設		
	名称	面積		備考		
	緑地1号	約300㎡		新設		
	緑地2号	約 40㎡		既存		
	緑地3号	約650㎡		既存		
緑	緑地4号	約 60m ²		既存		
地	緑地5号	約300㎡		既存		
	緑地6号	約 80m ²		既存		
	緑地7号	約260㎡		既存		
	緑地8号	約280㎡		既存		
	緑地9号	約	既存			

	名称	幅員	延長	備考
	歩道状空地 1 号	2m	約100m	新設
	歩道状空地 2 号	2m	約220m	新設
	歩道状空地 3 号	2m	約 50m	新設
そ	歩道状空地 4 号	2m	約160m	新設
の	歩道状空地 5 号	2m	約 20m	新設
他	歩道状空地 6 号	2m	約 90m	新設
の公共空地	歩道状空地 7 号	2m	約120m	新設
弁	歩道状空地 8 号	2m	約 20m	新設
空	歩道状空地 9 号	2m	約100m	新設
地	歩道状空地 10号	2m	約 40m	新設
	歩道状空地11号	2m	約 40m	新設
	道路状空地 1 号	6m	約230m	新設
	道路状空地 2 号	6m	約140m	新設
	道路状空地 3 号	6m	約300m	新設

◇仙川沿いから望む国分寺崖線



◇世田谷通り沿いの桜



◇大蔵住宅内の湧水池



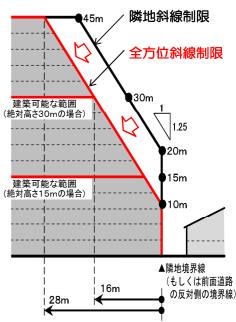


地区整備計画



全方位斜線制限

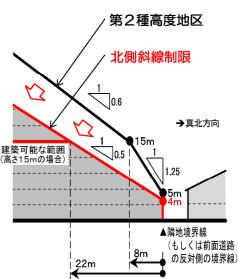
周辺の居住環境等に配慮して、 大蔵住宅における隣地斜線制限 の規制を強化します ※全方位斜線制限の生じる境界線は、 計画図3に示す「全方位斜線、北側 斜線における境界線」





北側斜線制限

北側の居住環境等に配慮して、 大蔵住宅における第2種高度地 区の規制を強化します ※北側斜線制限の生じる境界線は、 計画図3に示す「全方位斜線、北側 斜線における境界線」



地区整備計画

<建築物等に関する事項>

※計画図1及び3参照

<建築物寺に原				及び3参照		
地区の区分	A地区	B地区	C地区	D地区		
面積	約2.2ha	約1.6ha	約5.2ha	約0.9ha		
	次に掲げる建築物は建築してはならない。					
用途の制限	1 法別表第2(い)項第一号に規定するもの					
11) 155 A) (til) (A) (11)	2 法別表第2(い)項第二号に規定するもので建築基準法院	施行令第13	0条の3で定	めるもの		
	3 法別表第2(い)項第七号に規定するもの					
容積率の最高限度	20/10		15/10			
建ペい率の最高限度	_		4/	´10		
敷地面積の最低限度	500m²					
	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面及び当該建築物に付加	 属する門又は ¹	 堀の面は、計	画図3に示		
	す次の各号に定めるところによる。ただし、1号壁面線及び					
	すべの自当に定めることうによる。たたと、「与主国版人とと与主国版の自境、Nikが ラン ITで起え る区域において、軒の高さが3m以下の平屋建ての建築物、落下防止庇、その他公益上やむを得な					
	いものについてはこの限りでない。		Colorania	. (0 0 10 0		
壁面の位置の制限	1 1号壁面線:隣地境界線から5m以上とする。					
	2 2号壁面線: 道路境界線及び地区施設(区画道路及び道路	21代で出)の培	要線からちゃ	ハトとする		
	3 3号壁面線:隣地境界線、都市計画道路境界線、道路境					
	状空地)の境界線から2m以上とする。			四次し但四		
	が空地がの境外線がらとTII以上とする。 壁面の位置の制限として定められた限度の線と隣地境界線、		█ █₹₹₩₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽₽			
壁面後退区域	型面の位置の前限として足められた限度の線と隣地境界線、 及び道路状空地)との間の土地の区域には、門、フェンス、[·		
空间佞返区域 における						
	図3に表示する1号壁面線の隣地境界線、2号壁面線の道路			· - · -		
工作物の設置の制限				担始汉 02		
	路状空地)の境界線から2mを超える区域においてはこの限り		T 4.1	<u> </u>		
	45m ただし、東京都市計画道路補助線街路第51号線の道路境	30m		וווכ		
	ア線から水平距離80m以上の区域においては30m					
			<u> </u> 	ロロ家件1一 オ		
	1 当該部分から計画図3に示す隣地境界線及び前面道路の原	又刈則の児乔	除までの小平	此四田に一		
高さの最高限度	25を乗じた値に10mを加えた値(全方位斜線)		(白ナマの吉川)	ナケヘーレザ		
	2 当該部分から計画図3に示す隣地境界線及び前面道路の原	又刈削の境界	除までの具心	刀回以水平		
	距離に の ・ ちを乗じた値に 4mを加えた値(北側斜線)	タ+辛田/白士·ズィ	うちょうかっと	くびロロマボナバへ		
	3 A地区及びD地区では、当該部分から計画図3に示す道路					
	m以内の範囲にあっては、当該水平距離の1.25倍に5mを					
	る範囲にあっては、当該水平距離から8mを減じた値に0. 1 建築物等の形態、色彩、意匠は、単調かつ長大な壁状の					
		連 が 間 直 こんが	つないように	9 句守、同		
	辺環境に配慮したものとする。 2 屋外広告物等の形態、色彩、意匠は、周辺の街並みに配慮したものとし、光源を設置する場合、周					
	2 産外広古物等のが態、色彩、息匠は、周辺の街皿のに配慮したものとし、元源を設置する場合、周辺の街皿のに配慮したものとし、元源を設置する場合、周辺の街皿のに配慮したものとする。また、腐朽し、腐食し、又は破損しやすい材料を使用してはならない。					
	2 京児に凹慮したものとする。また、腐れし、腐良し、又は吸損しやすい材料を使用してはならない。 3 軒、庇、手すり、戸袋、出窓、階段、からぼり(ドライエリア)その他これらに類するものが、					
	3 軒、応、手すり、戸袋、出急、階段、からはり(トライエリア)をの他これらに類するものが、 壁面の位置の制限の規定により建築物の外壁又はこれに代わる柱等を設けることができないこと					
	型面の位置の制限の規定により建築物の外望文はこれに「M7る性等を設けることができないこと」となる敷地の部分に突出した形状としてはならない。ただし、計画図3に表示する1号壁面線の					
	隣地境界線及び2号壁面線の道路境界線から2mを超えるII					
	平屋建ての建築物、落下防止庇その他公益上やむを得ないも					
	4 日地区及びC地区では、日照に配慮した住環境の形成を図					
形態又は色彩	次のとおりとする。	Ma/CM/ 中国	別省りノ建築が加	L 201 Cla		
その他の意匠の制限	べいといりとする。 (1)高さが10mを超える建築物は、冬至日の真太陽時に。	ᅡᄼᅩᄼᆣᇄᆼᇠᆀ	かこケ络 4 吐:	土での門に		
	おいて、平均地盤面からの高さが4mの水平面に、敷地域					
	Om以内の範囲においては3時間以上、10mを超える軍	UHIC0301 CIC	4~时间以上,	ロジこん		
	る部分を生じさせない形状とする。	これにの建筑	ちまって ク 7キ4	空地 レフィナマ		
	(2) 同一の敷地内に2以上の建築物がある場合においては、	これらの建築	製物を一の建	架物にみな		
	して、前号の規定を適用する。	·合性 1 0 5 亿	の4 0にヴょ-	7+0 L-+-		
	(3)第1号の規定の適用の緩和に関する措置は、建築基準法施行					
	※大蔵三丁目地区全域で「東京都日影による中高層建築	楽物の 局さの 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 特別の 場合の 場合の により、 はいまり、 はいまり、 はいまり、 はいまり、 はいまり、 はいまり、 はいまり、 はいまり、 はいまり、 	制限に関する	条例」 によ		
	る日影規制は適用除外となる(第2条第4項ハ)。	B/104:14:14				
	※B地区及びC地区では、上記第4項の規定により日					
垣又はさくの	道路に面して垣又はさくを設ける場合は、生垣又はフェンス	人等に緑化した	たものとする	。ただし、		
構造の制限	高さがO. 6m以下の部分についてはこの限りでない。					

地区計画の目標と方針

b	14-	+#=T046646645
名		
位		世田谷区大蔵二丁目、大蔵三丁目、大蔵四丁目、砧五丁目及び砧七丁目各地内
面		約9.9ha
地区計画の 目標		本地区は、世田谷区南西部、小田急小田原線祖師ヶ谷大蔵駅の南約1kmに位置し、東京都住宅供給公は、は、いて、「公社」といる。大芸は京と同公寺景線の、名を形式する教育計画の思いません。
日保		社(以下、「公社」という。)大蔵住宅と国分寺崖線の一角を形成する都市計画公園「砧公園」等を含む自 然環境豊かな住宅市街地である。
		然環境受力が促せが関地である。 本地区の街づくりについては、世田谷区都市整備方針において、「住宅団地の建て替えにあたっては、国
		分寺崖線の景観や周辺環境と調和を図るとともに、道路や公園などの都市基盤の整備などによる、良好な
		万寸星
		は、長期目標「世田谷みどり33」の実現に向け、国分寺崖線や仙川等をみどりとみずの軸として位置付
		け、重点的にみどりとみずを保全し、緑化等を推進することとしている。さらには、広域避難場所として
		の位置付けを踏まえ、引き続き災害時における地域の安全性や防災性を確保する必要がある。
		このような地区の状況を踏まえ、公社大蔵住宅の建替えに併せて以下のような市街地を形成することを
		目標とする。
		1 周辺市街地に配慮した定住性の高い住宅地の形成
		2 国分寺崖線の優れた自然環境の保全とスカイラインに配慮した良好な一団の住宅市街地の街並み形成
		3 国分寺崖線や仙川等を巡る快適な歩行者ネットワークの形成
		4 地域の生活交通を受け止める便利で安全な道路ネットワークの形成
		5 周辺からアクセスしやすい安全な避難空間を備えた広域避難場所の確保
	土地利用の	1 国分寺崖線のスカイラインに配慮した街並みを地区単位で形成する。
	方針	2 国分寺崖線上部のA地区及びB地区では、国分寺崖線のスカイラインに配慮した街並みのほか、世田
		谷通り沿いの整った街並みの形成を図るため、隣接する低中層市街地の居住環境に配慮しながら、土地
		の合理的かつ健全な有効利用を図った中高層の住宅市街地を形成する。
		3 C地区及びD地区では、国分寺崖線と仙川の連続性や国分寺崖線の眺望、風致地区の指定等に配慮し
		ながら、ゆとりある低中層の住宅市街地を形成する。 4
		4 広域避難場所としての機能を維持・強化するため、避難上有効な公開性のあるオープンスペースを確 パラスタ
	地区施設の	保する。 1 日常生活の利便性・安全性や災害時の防災性の向上に資する区画道路を配置する。
	整備の方針	1 日帝王治の利侯は、女主はや灰吉崎の別及ほの向王に負すると画道時を貼置する。 2 道路沿いの並木や既存樹木等の保全、新たなみどりの創出を図るため、道路沿いの安全な歩行空間を
	正明リンノリット	と
I		3 安全で快適な歩行者ネットワークを形成するため歩道状空地を配置する。
の		4 地域の生活動線の維持と安全性の向上を図るため道路状空地を配置する。
整備	建築物等の	目標とする市街地を適切に誘導するため、次のように建築物等の制限を定める。また、建築基準法(昭
•	整備の方針	和25年5月24日法律第201号。以下、「法」という。)第59条の2第1項、法第86条第3項若し
開発		くは第4項又は法第86条の2第2項若しくは第3項の規定に基づく許可に係る建築物については、本地
及		区整備計画の建築物等に関する事項を遵守するものとする。
び保		1 広域避難場所としての避難空間の確保、ゆとりのある市街地を形成するため、建築物等の用途の制限、
及び保全に		建築物の建ぺい率の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度を定める。
に開		2 国分寺崖線の景観や周辺の街並みと調和した市街地を形成するため、建築物の容積率の最高限度、建
関す		築物等の高さの最高限度を定める。
る方針		3 圧迫感等に配慮した緑豊かで快適な歩行者空間を形成するため、壁面の位置の制限、壁面後退区域に
針		おける工作物の設置の制限、垣又はさくの構造の制限を定める。
		4 秩序ある街並みを形成するため、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限を定める。 5
		5 A地区及びD地区では、国分寺崖線の景観を尊重した街並みのほか、世田谷通り沿いの整った街並み
		の形成を図るため、建築物の容積率の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、壁面後退区域における工作物の設置の制限及び建築物等の高さの最高限度を定め、道路斜線制限、隣地斜
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	その他当該	1 地区内では、建築物の敷地内に浸透地下埋設管、浸透ます、透水性舗装、浸透側溝、貯留施設など、雨
	地区の整備、	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	開発及び保	2 緑豊かで潤いのある市街地環境を形成するため、地区内では積極的な既存樹木の保全や新たなみどり
	全に関する	の創出を図り、みどり率33%以上を確保するとともに、自然エネルギーの活用など環境に配慮した取
	方針	組みに努める。
		3 広域避難場所としての機能を高めるため、防災倉庫や災害用トイレなどの設置に努める。

地区計画とは

安全で快適な街並みの形成や、良好な環境の保全などを目的に、地区の特性にあったきめ細やかな計画を地区の方々と共に考え、都市計画として定めたものです。

地区計画には、地区の将来像などを示した街づくりの方針と、それを実現するための計画を定めています。具体的には、建物の用途、建ペい率、容積率、高さなどの建築物に関するルールや、道路、公園などの公共施設の配置や規模を定めることができます。

届出は建築確認申請前で、次の行為に着手する日の30日前までに

1. 土地の区画形質の変更

具体的には次のような行為が該当します。

- (ア)道路等の廃止、付替、新設等
- (イ)宅地以外の土地を宅地として利用するもの
- (ウ)土地の切土、盛土

2. 建築物の建築又は工作物の建設

建築物の新築、増築、改築、移転及び門、塀、擁壁、広告塔等を建設する場合など。

3. 建築物等の用途の変更

住宅を店舗にしたり、車庫を倉庫にするなど、建築物の全部又は一部の使い方を変える場合など。

4. 建築物等の形態又は色彩その他の意匠の変更

建築物、門、塀、その他の工作物の高さ、その他の寸法、形状、色彩を変える場合など。

